

各 位

会 社 名 株式会社 医学生物学研究所
代表者名 代表取締役社長 山田 公政
(JASDAQ・コード4557)
問合せ先 取 締 役 中井 邦彦
電話番号 052-238-1901

「内部統制システムの基本方針」の一部改定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、「内部統制システムの基本方針」の一部改定を決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、変更箇所は下線で示しております。

- I. 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
1. 取締役及び使用人が法令・定款等を遵守し、倫理観をもって職務を遂行するよう、「企業倫理基準」「企業行動規範」「コンプライアンス規程」等コンプライアンスに関連する規則を定め、これを全役職員に周知徹底する。
2. 内部統制委員会を設置し、当社の事業に係るコンプライアンス及びリスク管理の推進を図る。
3. 当社及び子会社に従事する者からの、法令上疑義のある行為等に関する通報に適切に対応するため、内部通報制度を定め、社内外にホットライン窓口を設置する。
4. 内部監査室は、当社及び子会社の内部統制システムの実効性について監査を実行し、社長及び監査役並びに取締役会に対しその結果を報告する。
5. 金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制を整備し、その適切な運用・管理を行う。
6. 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応する。また、反社会的勢力への対応について適切な助言、協力を得ることが出来るよう、平素より外部専門機関との連携を図る。

II. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 文書・情報管理規程を整備し、取締役の職務執行に関わる重要な情報を文書または電磁的媒体に記録し保存するとともに、取締役及び監査役がこれらの文書等を閲覧できる状態を維持する。

III. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 業務上における各種リスクについては、当社のそれぞれの担当部署及び子会社にて対応するものとし、各部署の担当取締役は必要に応じ、規程の見直し、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成などのリスク対策を適切に実施し管理するものとする。また、事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのある経営リスクは、それぞれ担当取締役が対応策を策定し、経営会議、取締役会で審議しリスク管理を行う。
2. 当社の事故・災害リスク等の危機発生時の対策としては、「危機管理マニュアル」に基づき、緊急度に応じて当社社長を本部長とする「対策本部」が統括して危機管理に当たる。
3. 内部統制委員会を設置し、リスク管理の状況を検証しその改善を推進する。

IV. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 当社は取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。その他に取締役、常勤監査役、その他業務の執行に関して重要な使用人によって構成される経営会議を原則として月1回開催し、重要な経営課題について十分な検討を行い経営上の意思決定を迅速に行う。また、当社親会社の上場子会社グループの内部統制システム構築の方針により、上場子会社グループの業務の適正が確保されていることを確認するため、これらの議事録等を親会社に送付する。
2. 当社は社内規程に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとる。
3. 当社は中期計画を策定し取締役会で決定する。その実行計画として各年度予算を策定して全

社的な目標を設定し、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。進捗状況を月次、四半期実績としてレビューし、業績の見通し、対策などについて担当取締役が分析し取締役会に報告する。なお、必要に応じ取締役会は中期計画の修正を決定する。

4. 激動する経営環境に対応するため当社の取締役の任期を1年とする。

V. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 当社の取締役会は、子会社の業務の適正を確保するため担当取締役を任命する。担当取締役は子会社に対し、財務報告体制並びに法令遵守、リスク管理等に関する支援助言を行い内部統制の実効性を確保する。

2. 担当取締役は、子会社の業績について四半期毎に分析を行い、当社の取締役会に報告する。

3. 主要な子会社に対して当社の役職員が子会社役員を兼任し、グループとしての内部統制システムの構築と運用の監督を行う。

4. 内部監査室は、当社のみならず子会社の内部監査を実施し、その結果を監査役及び担当取締役に報告する。

VI. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の当社の取締役からの独立性及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

1. 監査役は、内部監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができる。内部監査室は監査役との協議により、監査役が要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。

2. 内部監査室長の人事異動、懲戒処分については、監査役会の同意を得るものとする。

VII. 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

1. 取締役及び使用人は、監査役会に対して、当社あるいは子会社に関し、当社及び子会社に著しい損害を及ぼす事実が発生し又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきと定めた事項が生じたときは、その内容を速やかに報告する。また、前記に関わらず当社の監査役はいつでも必要に応じ取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
2. 当社及び子会社の役員及び使用人が、監査役への報告を行ったことを理由として、不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を整備する。

VIII. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監査役会は、代表取締役、監査法人及び内部監査室と定期的に意見交換を行う。
2. 監査役会は、必要に応じて専門の弁護士、会計士と協議し、監査業務に関する助言を受ける機会を持つ。また、監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務は、監査役の意見を尊重して、適時適切に会社が負担する。
3. 当社の監査役は、子会社監査役及び親会社グループ監査役との連携、情報交換を適宜行う。

以 上